行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	賦課徴収事業	担当課	税務課
細分化した事業名			

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行政活動によるまちづくり
	政策	効率的・効果的な行財政運営
	施策	行政改革の推進と行財政運営の充実
関連する個別計画等		根拠条例等：韮崎市税条例

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	市財源の確保 公正かつ適正な課税
事業の手段	確定申告受付および課税資料（給与支払報告書・軽自動車登録証）、各提出申告書（法人税・入湯税・たばこ税）により課税
事業の対象	市民および市内法人

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	9,903	11,994	11,396
財源内訳	国・県支出金	7,068	8,815	8,300
	その他（使用料・借入金ほか）	2,835	3,179	3,096
	一般財源			
B 担当職員数（職員 E）	（人）	5.36	5.38	5.29
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	37,174	38,889	37,589
D 総事業費(A+C)	（千円）	47,077	50,883	48,985

主な事業費用の説明	確定申告時臨時雇賃金　給与支払報告書等パンチ入力委託　申告システム借上料　軽自動車申告取扱委託金 印刷費（封筒、申告書、納税通知書、給与支払報告書）　郵送費（申告書、納税通知書）

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。
（人件費は時間外勤務手当を加算　H25～2,383 千円、H26～2,338 千円、H27～2,067 千円）

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	実績値 26 年度	実績値 27 年度
活動指標	1	確定申告受付件数		3,958	3,877	3,896
	2	法人申告書受付件数		1,149	1,123	1,144
	3	入湯税受付件数		6	6	6

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	確定申告会場の設置。
	2	対象事業所に申告書を送付している。
	3	対象事業所に申告書を送付している。

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	市民税未申告者数	単位：人	204	178	99
	2	法人税未申告事業所数	単位：件	65	74	77
	3	入湯税 納入額 利用者	 単位：千円 単位：人	 13,828 92,187	 15,584 103,895	 13,611 117,127

成 果		□ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	確定申告終了後未申告者に対し、調査を行っている。
	2	未申告事業所に対し調査が行われていないため増加傾向。
	3	日帰り入浴者の税額を 150 円→100 円に減額した結果、利用者が増加しているが納入額は減額となった。しかし、付帯する施設への利用が大幅に増加している。

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） 事務効率化を進め時間外勤務時間の削減を図る。 法人税未申告事業所への調査を行い安定した市税確保を図る。 「特別徴収の厳格化」による更なる特別徴収事業所の確保。
過去の改善経過	平成 25 年度より「特別徴収の厳格化」を推進した結果、2,069 社（H24）→2,900 社に増加。
課長所見	今後も、公正、適正な課税を行うため、未申告者への呼出し、指導に加え、未申告法人に対しても調査を行い、申告指導を行う必要がある。